

# 衆議院総務委員会ニュース

平成26.4.17 第186回国会第16号

4月17日（木）、第16回の委員会が開かれました。

## 1 地方自治法の一部を改正する法律案(内閣提出第75号)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第66号)

- ・新藤国務大臣(総務大臣・地方分権改革担当)、関口総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 清水 誠一君(自民)

- ・道州制について、今後の見通し及び現時点における政府の取組について、大臣に伺いたい。

### 濱村 進君(公明)

- ・地方公共団体間の連携協約の締結に当たって府省横断的な調整が必要となる場合、総務省がリーダーシップをとるべきであると考えているが、大臣の決意を伺いたい。

### 奥野 総一郎君(民主)

- ・「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する当面の方針について」で示された100事項のうち、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」で示されたのは66事項の見直しにとどまったことについて、内閣府の見解を伺いたい。
- ・総合区を導入する指定都市の対象としては、横浜市や大阪市など大きな指定都市を想定しているのか、総合区の意義について、大臣の見解を伺いたい。
- ・道州制の検討、出先機関の見直し、税財政の見直しについて更に進めて行くべきだと考えるが、大臣の決意を伺いたい。

### 上西 小百合君(維新)

- ・指定都市における二重行政の問題や人口規模、都市化の状況等が多様であること等、指定都市の現状について、大臣の見解を伺いたい。
- ・二重行政の解消という面では、地方自治法の一部を改正する法律案は不十分であり、「大阪都」構想の方が優れていると考えるが、「大阪都」構想について、大臣の評価を伺いたい。

### 新原 秀人君(維新)

- ・指定都市都道府県調整会議において協議が調わない場合の総務大臣の勧告には法的拘束力がないが、同勧告の実効性の確保についてどのように考えているのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・二重行政の解消のためには、「特別自治市」構想と「大阪都」構想の二つの方向性があるが、双方のメリット及びデメリットについて、大臣の見解を伺いたい。

### 佐藤 正夫君(みんな)

- ・国と地方公共団体が一体となって無料職業紹介事業が行われている。ハローワークの事業を更に地方へ移譲する方針があるかについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・指定都市都道府県調整会議において協議が調わなかった場合の総務大臣が行う勧告の重要性について、大臣の見解を伺いたい。

### 塩川 鉄也君(共産)

- ・第2次整備法の権限移譲について内閣府が行った「基礎自治体への権限移譲の施行に係る状況調査(平成25年7月)」において、社会福祉法人の定款の認可等に係る権限移譲に関してどのような支障があるとされているかについて、内閣府の見解を伺いたい。
- ・都道府県から一般市に権限移譲する際に、市の規模にかかわらず一律に移譲することは実態に合わないと考えているが、大臣の見解を伺いたい。

## 2 一宮人事院総裁から就任の挨拶が行われました。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。  
詳細な内容については会議録を御参照ください。